

テーマ：法人企業統計季報（2015年10-12月期）
 ～収益は改善に一服感。設備投資は緩やかな増加維持～

発表日：2016年3月1日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
 副主任エコノミスト 高橋 大輝
 TEL:03-5221-4524

（単位：％）

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
13年	1-3月期	▲5.8	6.0	▲5.2	▲6.6	28.3	▲10.3	▲5.4	▲3.2	▲2.4
	4-6月期	▲0.5	24.0	1.4	▲3.9	51.5	▲9.1	1.0	11.3	8.0
	7-9月期	0.8	24.1	2.3	0.3	46.9	▲6.8	1.1	14.5	7.9
	10-12月期	3.8	26.6	2.8	4.7	49.9	▲1.6	3.4	14.4	5.1
14年	1-3月期	5.6	20.2	8.3	5.8	5.4	7.8	5.6	28.2	8.6
	4-6月期	1.1	4.5	1.9	0.2	▲7.6	▲1.5	1.5	12.1	3.6
	7-9月期	2.9	7.6	5.6	0.9	19.2	11.4	3.8	1.4	2.5
	10-12月期	2.4	11.6	3.9	0.1	16.4	10.5	3.4	8.3	0.8
15年	1-3月期	▲0.5	0.4	8.1	▲3.9	▲1.3	6.8	0.9	1.2	8.7
	4-6月期	1.1	23.8	6.6	1.2	29.6	13.2	1.1	20.8	3.4
	7-9月期	0.1	9.0	11.2	▲0.0	▲0.7	13.3	0.1	15.2	10.0
	10-12月期	▲2.7	▲1.7	8.9	▲1.4	▲21.2	11.0	▲3.2	12.7	7.8

（出所）財務省「法人企業統計季報」

（注）金融業、保険業除く値。設備投資は除くソフトウェア

○経常利益：製造業、非製造業で明暗

財務省より、2015年10-12月期の法人企業統計季報が公表された。季節調整値でみると、全規模全産業（金融業、保険業除く）の経常利益は前期比▲1.5%と2四半期連続の減少となった。業種別にみると、製造業が同▲13.5%、非製造業が同+5.1%と、製造業、非製造業で明暗が分かれた。総じて見れば、経常利益は高水準にあるものの、改善には一服感が漂っている。

前年比でみると、全産業：▲1.7%、製造業：▲21.2%、非製造業：+12.7%となった。製造業は、輸出数量が軟調に推移する中、円安による価格の押し上げが弱まったことなどを背景に売上高が前年比▲1.4%と減少したことや人件費要因などが経常利益の下押しとなった。内訳をみると、情報通信機械が前年比▲70.0%と大幅減少したほか、輸送用機械が同▲15.1%、電気機械が同▲30.9%など機械関連の減益が重荷となった。

非製造業は、売上高が前年比▲3.2%と11四半期ぶりの減少となったものの、変動費要因の押し上げが大きく2桁増益となった。内訳をみると、情報通信業が同+26.4%、不動産業が同+48.0%と高い伸びとなり非製造業を牽引した。

○設備投資：緩やかな増加基調を辿る

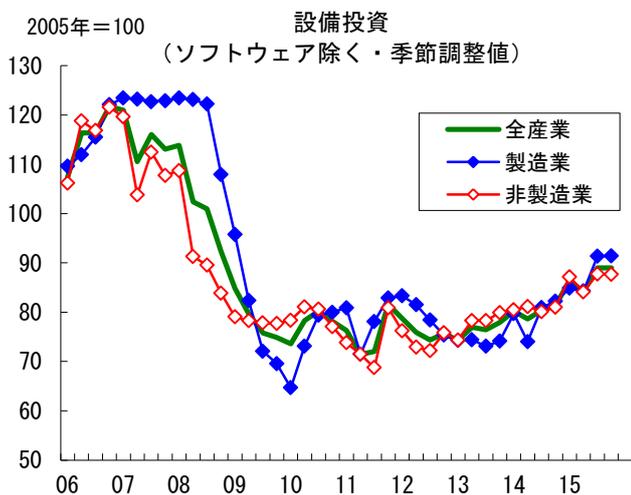
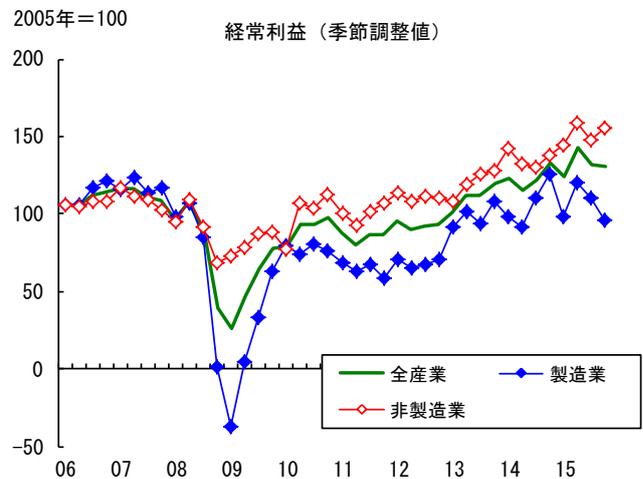
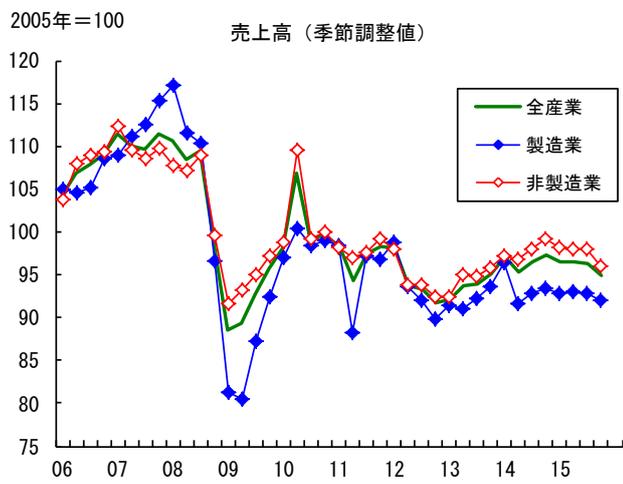
設備投資（ソフトウェア除く）は前期比▲0.0%（前年比+8.9%）となった。今回の結果を反映しても、10-12月期2次QEの設備投資は前期比プラスとなることが見込まれる。設備投資は緩やかな増加基調が続いたとみていいだろう。業種別に見ると、製造業が前期比+0.1%、非製造業が同▲0.1%とともにほぼ横ばいとなった。

また、設備投資（ソフトウェア含む）を規模別に前年比でみると、資本金10億円以上が前年比+3.5%、1億円～10億円が同+11.1%、1,000万～1億円が同+17.8%となった。回復が遅れていた中小企業もこれで4四半期連続の増加である。設備投資増加の裾野が広がっている点は良好な結果といえよう。

○先行きの設備投資は慎重な見方が必要

以上のように、10-12月期の設備投資は緩やかな増加基調を維持していることが確認され、良好な結果といえよう。ただし、先行きについては慎重に見る必要がある。

設備投資の原資となる企業収益は既に改善に一服感が出ている上、先行きについては円安効果による収益の押し上げ効果の剥落が見込まれ、企業収益を取り巻く環境は厳しさを増すだろう。設備投資に先行する機械受注は10-12月期に前期比プラスとなったものの、7-9月期に大幅減少したことを踏まえれば物足りない結果に終わった。1-3月期の見通しは強めだが、海外景気に対する先行き不透明感が払拭されていないことなどを受けて先送り姿勢が強まる可能性は十分あるだろう。また、企業行動に関するアンケート調査を見る限り、企業は先行きの景気に強気になっている訳ではない上、2017年4月に消費税率引き上げを控える中、企業は設備投資に積極的になりにくいとみられることを踏まえると、当面、設備投資に大きな期待はしづらい。総じて見れば、企業収益が高水準を維持すると見込まれることや更新投資が下支えとなることで設備投資は持ち直し傾向を辿ると予想しているが、景気の牽引役としては力不足なものに留まるとみている。



(出所) 財務省「法人企業統計」